

リアルタイム事務事業評価調書①【会議資料】 令和 7 年 10 月 10 日 作成

事業名	高齢者日常生活支援事業・在宅障害者支援事業 (㊦福祉電話の貸与・助成、㊧安心見守り・食事サービス)										
担当部署	部	健幸福祉部	課	地域福祉課／障害福祉課	係	高齢者支援係等					
基本施策	2 健康であたたかい心のかよいあうまちづくり										
分野別施策	施策2	-	4	社会保障、地域福祉							
	-										
展開方向	<input type="checkbox"/>	社会保障制度の健全運営									
	<input type="checkbox"/>	地域共生社会を目指す取組の推進									
	<input type="checkbox"/>	生活に困窮する市民を支える地域づくり									
予算科目	会計	一般	款	3	項	1	目	3	事業番号	3	※高齢のみ記載
事業名称	高齢者日常生活支援事業							継続・新規	継続して実施している事業		

A)事業目的・概要

事業の目的	①	安否確認
	②	㊦緊急連絡の手段の確保
	③	対象者の負担軽減、健康保持(㊧)により福祉の向上に寄与すること
対象者	65歳以上の一人暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯、身障手帳所持者、など	
主な取組み	①	㊦電話がない者への福祉電話の貸与及び電話料の助成
	②	㊦個人所有電話への電話料の助成(基本料+通話料=月額2,200円)
	③	㊧買い物・炊事困難な対象者に弁当業者に宅配委託(市負担額1日170円)／生保300円)

B-1)過去の成果など ※事業の成果や結果を表す数値があれば記入してください。 ※高齢・障害合算

実績・指標の説明	単位	令和4実績	令和5実績	令和6実績
① ㊦電話の貸与及び電話料助成を行っている台数	台	12	12	9
② ㊦個人所有電話への電話料助成を行っている台数	台	37	35	28
③ ㊧利用者数	人	35	29	23
④ ㊧延べ配食数	食	7,230	5,894	4,016

B-2)事業コスト(単位:千円) ※高齢・障害合算 ㊧については1/2特財あり

	令和4年度決算額	令和5年度決算額	令和6年度決算額	令和7年度予算額
事業にかかった総経費	㊦ 1,203	1,070	932	1,030
	㊧ 1,360	1,142	836	1,471

B-3)その他事業に関連する事項(当該業務に割いた職員の労働時間数、時間外勤務時間、市民からの意見・反応など)

職員の労働時間数(月4時間)、時間外勤務時間(なし)、市民からの意見・反応(なし)。市議会議員からの意見(継続利用についても廃止すべき)。
 ㊦は、安否確認を主な目的として開始されたが、携帯電話の普及、緊急通報システムや高齢者見守りぼっくす等の体制が整備されたことにより、新規の受付は平成28年3月31日をもって終了。
 ㊧は、民間の配食サービスの充実などの環境の変化を踏まえ、新規の受付は令和4年3月31日をもって終了。高齢者施策推進区市町村包括補助事業補助金(補助率1/2)の対象。

C)当該事業をどうしたいか(主管課の案・望む意向や方向性など)

<input type="checkbox"/>	拡大	<input checked="" type="checkbox"/>	廃止	<input checked="" type="checkbox"/>	変更・見直し	<input type="checkbox"/>	その他
①	㊦、㊧ともに新規受け付けは廃止済。継続利用分も廃止したいが代替案に乏しい。						
②	㊦については、電話回線がなくなると緊急通報システムの利用が出来なくなる、電話回線を所持している方についても、年間で26,400円の負担増になる。						
③	㊧については、多い方(30日利用)で、年間61,200円(生保世帯は108,000円)の負担増になる。						

上記の考えに至った理由・経緯・背景など

または実施することでどのような効果が得られるか、将来的な展望 など

①	㊦福祉電話について、新規の受付の廃止時(平成28年3月)にすでに事業を利用中(申請含む)の方については、生活上の影響も考慮し、継続して利用できるようにしたが、すでに9年が経過している。
②	㊧食事サービスについてはR4の廃止だが、㊦と同様に、既に利用中の方は、引き続き利用可としている。
③	事務自体の工数はB-3のとおり、大きくはないが、決算ベースで合計1,300千円程度の一般財源負担あり。
④	現状は、利用者の自然減に伴う、給付の自然消滅を待つ状況。
⑤	実際に年々実績は目減りしているが、同様の状況の方の新規申請の受け付けないことから、不公平感が生じている。

D)当該会議で聞きたいこと ※簡潔に記入してください。

①	㊦福祉電話について、安否確認等の代替案となる緊急通報サービスは、電話回線所有が必要で、廃止が困難。貸与も助成も事業の継続は止む無し、と考えているが、どうか。(自己負担するなら、電話解約と言われる懸念)
②	㊧食事について、R4に新規受付を廃止した時以降、特に状況の変化はなく、物価高騰もあり、単純な負担増となる廃止は選択しづらい。生保世帯の優遇分の廃止や、対象外とすることの可能性はどうか。
③	廃止済みの要綱の附則部分での運用を継続している。この附則部分は改正が可能なのか。

E)評価会議での意見・助言等

①	福祉電話の貸与については、現利用者の代替手段への移行を検討すること。ただし、その際に利用者に生じる新たな費用負担についてシミュレーションを行うこと。
②	食事サービスについては、公平性を担保できるようにすること。特に生活保護受給者の配食費の補助については、再度検討を行うこと。
③	
④	

リアルタイム事務事業評価調書②【実績報告・取組予定】

令和 8 年 3 月 23 日 作成

事業名	高齢者日常生活支援事業・在宅障害者支援事業 (㊦福祉電話の貸与・助成、㊧安心見守り・食事サービス)			
担当部署	部	健幸福社部	課	地域福祉課
			係	高齢者支援係等

A) 会議を踏まえて、今年度中に取り組むことや事務の方向性など

または会議後に対応したこと、参考としたことなど

①	㊦福祉電話の貸与・助成:貸与している利用者に携帯を持っているか確認し廃止の有無を把握する。
②	㊧安心見守り・食事サービス:生保受給者の区分を廃止できないかを検討・確認する。
③	
④	
⑤	

B) R7年度の実績(事業の実績を示す数値又は事業の目標としたものの結果)

実績の説明	単位	目標値	R7実績値	【参考】R6実績値
① ㊦老人福祉電話の利用者減少に向けた取り組み	件	-	6	6
② ㊧食事サービス利用者減少に向けた取り組み	件	-	11	18
③				
④				
⑤				

○ 数値として出せる実績が得られなかった(下記にその理由と当初の目標と代替する目標あれば記載してください)

理由及び代替する目標	㊦㊧対象者には障害等で固定電話が必要な諸事情がある方がいるため、関係機関と連携し老人福祉電話の廃止手続きへつなげていく。	
R7実績は過去と比べて	<input type="checkbox"/> 向上した <input type="checkbox"/> 例年通り <input checked="" type="checkbox"/> 低下した <input checked="" type="checkbox"/> その他	左記とした理由 又は 分析等(向上・低下した要因等) ㊦自然減にて7件廃止となったため。

C) 来年度以降の課題や見直すべき点

※事業の実施を経て、反省・見直しすべきだと思ったことを記入してください。

① 課題	㊦貸与者で携帯保持している者は廃止できるが、助成者については携帯を保持したとしても廃止要件には該当しない。 ㊧確認したところ、廃止した例規を改正したとしても、私法上の契約に該当すると考えられるため、要綱に定める受給資格要件の消滅や助成期間の終了がない限り、市が一時的に助成等を終了させることはできないものと考えられるとのことだった。
② 見直すべき点	㊦㊧:今年度は方策の検討や他課との連携の調整に時間を要した。来年度はスケジュール管理を見直す。
③	
④	
⑤	

D) 来年(令和8年度)の取組予定

※事務予定または改善事項を記入してください。

①	取組内容	㊦福祉電話の貸与・助成⇒確認し要件に非該当となった者を順次廃止していく。 スマホ購入の意向を確認し購入希望があれば高齢者スマホ補助事業の活用を案内し、購入した際は廃止につなぐ。
	取組終了時期	令和9年3月までに実施

②	取組内容	㊧安心見守り・食事サービス⇒制度を見直し縮小に向けて動いていく。 生保受給している利用者に生活福祉課のケースワーカーと連携し市の考えをお伝えしご理解いただくよう丁寧に説明していく。 上記にて利用者全員からのご理解を得たら、要綱改正し生保区分を廃止する。
	取組終了時期	令和9年3月までに実施
③	取組内容	
	取組終了時期	

【予算への反映状況】

(8 年 3 月 23 日 時点)

※地域福祉課分

予算科目	会計	一般	款	3	項	1	目	3	事業番号	3
事業名称	高齢者日常生活支援事業費									

予算額比較(R7-R8) (単位:円)

※会計年度任用職員に係る経費(報酬等)は記入不要です。

R7予算額(①)		R8予算額(②)		差額(②-①)	
事業費合計	2,101,000	事業費合計	1,844,000	事業費合計	-257,000
積算根拠		積算根拠		積算根拠	
11 役務費	891,000	11 役務費	844,000	11 役務費	▲ 47,000
12 委託費	1,210,000	12 委託費	1,000,000	12 委託費	▲ 210,000
財源内訳		財源内訳		財源内訳	
一般	2,095,000	一般	1,838,000	一般	▲ 263,000
国	0	国	0	国	0
都	6,000	都	6,000	都	6,000
市債	0	市債	0	市債	0
その他	0	その他	0	その他	0

予算額比較に差額が生じたか(変更したか)

<input checked="" type="checkbox"/>	生じた/変更した	<input type="checkbox"/>	生じていない/変更していない
-------------------------------------	----------	--------------------------	----------------

上記の要因/理由

①	㊦利用者の減。
②	㊧利用件数の減。
③	
④	
⑤	

リアルタイム事務事業評価調書②【実績報告・取組予定】

令和 8 年 3 月 23 日 作成

事業名	高齢者日常生活支援事業・在宅障害者支援事業 (㊦福祉電話の貸与・助成、㊧安心見守り・食事サービス)			
担当部署	部	健幸福社部	課	障害福祉課
			係	高齢者支援係等

A) 会議を踏まえて、今年度中に取り組むことや事務の方向性など

または会議後に対応したこと、参考としたことなど

①	㊦福祉電話の貸与・助成:貸与している利用者に携帯を持っているか確認し廃止の有無を把握する。
②	㊧安心見守り・食事サービス:生保受給者の区分を廃止できないかを検討・確認する。
③	
④	
⑤	

B) R7年度の実績(事業の実績を示す数値又は事業の目標としたものの結果)

実績の説明	単位	目標値	R7実績値	【参考】R6実績値
① ㊦老人福祉電話の利用者減少に向けた取り組み	件	-	6	6
② ㊧食事サービス利用者減少に向けた取り組み	件	-	11	18
③				
④				
⑤				

○ 数値として出せる実績が得られなかった(下記にその理由と当初の目標と代替する目標あれば記載してください)

理由及び代替する目標	㊦㊧対象者には障害があり固定電話が必要な諸事情あるため、関係機関と連携し老人福祉電話の廃止手続きへつなげていく。	
R7実績は過去と比べて	<input type="checkbox"/> 向上した <input type="checkbox"/> 例年通り <input checked="" type="checkbox"/> 低下した <input type="checkbox"/> その他	左記とした理由 又は 分析等(向上・低下した要因等) ㊦自然減にて7件廃止となったため。

C) 来年度以降の課題や見直すべき点

※事業の実施を経て、反省・見直しすべきだと思ったことを記入してください。

①	課題 ㊦貸与者で携帯保持している者は廃止できるが、助成者については携帯を保持したとしても廃止要件には該当しない。 ㊧確認したところ、廃止した例規を改正したとしても、私法上の契約に該当すると考えられるため、要綱に定める受給資格要件の消滅や助成期間の終了がない限り、市が一時的に助成等を終了させることはできないものと考えられるとのことだった。
②	見直すべき点 ㊦㊧:今年度は方策の検討や他課との連携の調整に時間を要した。来年度はスケジュール管理を見直す。
③	
④	
⑤	

D) 来年(令和8年度)の取組予定

※事務予定または改善事項を記入してください。

①	取組内容	㊦福祉電話の貸与・助成⇒確認し要件に非該当となった者を順次廃止していく。 スマホ購入の意向を確認し購入希望があれば高齢者スマホ補助事業の活用を案内し、購入した際は廃止につなぐ。
	取組終了時期	令和9年3月までに実施

②	取組内容	㊧安心見守り・食事サービス⇒制度を見直し縮小に向けて動いていく。 生保受給している利用者に生活福祉課のケースワーカーと連携し市の考えをお伝えしご理解いただくよう丁寧に説明していく。 上記にて利用者全員からのご理解を得たら、要綱改正し生保区分を廃止する。
	取組終了時期	令和9年3月までに実施
③	取組内容	
	取組終了時期	

【予算への反映状況】

(8 年 3 月 23 日 時点)

※障害福祉課分

予算科目	会計	一般	款	3	項	1	目	4	事業番号	6
事業名称	在宅障害者支援事業費									

予算額比較(R7-R8) (単位:円)

※会計年度任用職員に係る経費(報酬等)は記入不要です。

R7予算額(①)		R8予算額(②)		差額(②-①)	
事業費合計	400,000	事業費合計	417,000	事業費合計	17,000
積算根拠		積算根拠		積算根拠	
11 役務費	139,000	11 役務費	124,000	11 役務費	▲ 15,000
12 委託費	261,000	12 委託費	293,000	12 委託費	32,000
財源内訳		財源内訳		財源内訳	
一般	394,000	一般	411,000	一般	11,000
国	0	国	0	国	0
都	6,000	都	6,000	都	6,000
市債	0	市債	0	市債	0
その他	0	その他	0	その他	0

予算額比較に差額が生じたか(変更したか)

<input checked="" type="checkbox"/>	生じた/変更した	<input type="checkbox"/>	生じていない/変更していない
-------------------------------------	----------	--------------------------	----------------

上記の要因/理由

①	㊦利用者の減。
②	㊧配食サービス単価の増
③	
④	
⑤	